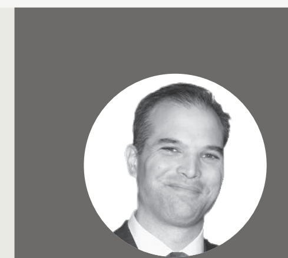
THE EPOCH TIMES

ツイッターファイル

2022年10月にツイッターを買収し、CEOに就任した億万長者のイーロン・マスク氏は、「ツイッターファイル」と呼ばれる内部文書の公開に踏み切った。同社の透明性を高めるこの取り組みからは、ツイッター社が政府機関や特定の組織の要請を受け、投稿されたコンテンツに対して「検閲」を行なっていた実態が明らかになった。

ツイッターファイルの公開者

これらのジャーナリストや作家はマスク氏の許可を得て、電子メールや社内メッセージなどの内部文書にアクセスすることができた。彼らは内部文書の写真やスクリーンショットを撮影することも許された。



マット・タイービ氏
(Matt Taibbi)
フリージャーナリスト、作家

バリ・ワイス氏
(Bari Weiss)
メディア「The Free Press」創設者兼編集者。「ニューヨーク・タイムズ」オピニオン編集者や「ウォール・ストリート・ジャーナル」編集者を歴任。

マイケル・シェレンバーガー氏
(Michael Shellenberger)
フリー作家、環境保護家

リー・ファン氏
(Lee Fang)
調査報道ジャーナリスト

デービット・ツヴァイク氏
(David Zwei)
フリージャーナリスト、作家

アレックス・ベレンソン氏
(Alex Berenson)
ジャーナリスト

(L-R) NELSON BARNARD/GETTY IMAGES, PATRICK T. FALLON/AFP VIA GETTY IMAGES, JAMES ARTHUR GEKIERE/AFP VIA GETTY IMAGES, THE BIG PICTURE WITH THOM HARTMANN/CC BY 3.0 VIA WIKIMEDIA COMMONS, TWITTER.COM, COURTESY OF CRAIG GELLER

イーロン・マスク
(Elon Musk)
ツイッターオーナー兼最高経営責任者（CEO）

連邦捜査局 FBI

連邦捜査局（FBI）は検閲対象となるコンテンツやアカウントを特定するため、ツイッターを隅々まで捜査した。コンテンツが法律に違反しているかは関係なかった。FBIのサンフランシスコ支局は、ツイッターと他の政府機関（特に情報機関）とのやり取りの調整役を担っていた。FBIは削除対象のコンテンツにフラグを立てるだけではなく、実際に削除されたかを確認するための追跡調査をしていた。

公開されたファイルによると、ツイッターが徹底的な調査を行なったが、ロシアの影響力工作に関連するアカウントはごく少数だった。にもかかわらず、FBIは外国勢力による干渉、特にロシア政府からの干渉に関する証拠を提出するようツイッターに圧力をかけていた。ツイッターファイルによると、外国との関連が疑われるコンテンツのほとんどは、エンゲージメントが低いものだった。

FBI.GOV

エルビス・チャン氏
FBIサンフランシスコ支局のサイバー担当責任者

チャン氏は、FBIなどの情報機関とツイッター幹部との連絡を調整する役割を担っていた。タイービ氏が公開したツイッターファイルなどによると、大手IT企業との定期会合に参加するチャン氏は、FBIや国防総省、国務省、CIA、DNIなど連邦機関から発出された大量の「コンテンツ削除・監視要請」をツイッターに伝達していたという。これらの要請は、対象となっているアカウントや投稿のリストに過ぎず、「ロシアの影響力活動と関連を持っている」のような大まかな理由付けがされていた。

選挙危機に対する全米タスクフォース

「選挙危機に対する全米タスクフォース」は2020年3月に発足した組織であり、COVID-19パンデミック下における大統領選に提言を行うことを任務とする。同タスクフォースは期日前投票と郵便投票の拡大、選挙関連の「虚情報」の抑制を提唱した。組織のメンバーの多くは民主党系の学者や活動家、国家安全保障分野のロビイストなど。著名な者としてFBIの元顧問弁護士ジェームズ・ベーカー氏や元司法省職員のメアリー・マッコード氏の名が挙げられるが、両者ともトランプ氏の「ロシア疑惑」を追及していた。

米国議会

米国議会は、間接的な検閲推進者の役割を担っていたようだ。ツイッターファイルによると、費用負担の大きい新制度を制定されることや、議員らが否定的に報道するよう報道機関にに働きかけることを恐れて、同社幹部らは、外国からの干渉と関係する可能性のあるアカウントを一つでも多く特定し削除することに圧力を感じていたという。

米上院情報委員会 (SSCI)

米上院情報委員会は、外国人アカウント（特にロシア人のアカウント）を削除するようツイッターに圧力をかけていた。同委員会のマーク・ワーナー委員長（民主党）が、2016年大統領選に対するロシアの実質的な干渉の証拠を見つけることができないツイッターに不満を抱いていたことも内部文書で明らかになった。また、ツイッターが同委員会との情報共有に意欲的であったことも示している。

マーク・ワーナー 上院議員

ワーナー氏は、ロシアが選挙を妨害したことを示すより多くの証拠を提出するようツイッターに圧力をかけていた。2017年9月29日、ツイッターの公共政策担当副責任者コリン・クローウェル氏は社内メールで「ワーナー氏はこの件で注目を集めたいという政治的動機があり、我々や同業者に（資料を提出し続けるよう）圧力をかけている」と記した。

アダム・シフ氏の事務所

アダム・シフ下院議員（民主党）の事務所は、同氏が下院情報委員会委員長を務めていた頃、ジャーナリストであるポール・スペリー氏のアカウントを削除するよう要請した。

(L-R) SAMUEL CORUM/GETTY IMAGES, ZACH GIBSON/GETTY IMAGES

中央情報局 CIA

中央情報局（CIA）は選挙前にツイッター幹部との会合に参加していた。CIAが「海外からの脅威」についてツイッターに定期的に説明していたことを示す情報もある。ほかのファイルには、ツイッターと他の政府機関との通信をCIAが盗聴しようとしていたことを示す内容があった。

【抜粋】

元CIA職員の経歴を持つツイッター幹部は一通のメールで、同社は削除要求にあえて拒否できないことを示唆していた。ロシアの情報機関が運営していると政府が公言したアカウントについて、（ツイッターが削除拒否すれば）メディアが（批判的な）報道をするため、ツイッターはそれに耐えられないためだ。

外国影響力タスクフォース

FBIの様々な部署の職員で構成される「外国影響力タスクフォース（FITF）」のメンバーは、定期的に大手IT企業の幹部らと会合を開催しており、そこには他の機関（特にCIA）も参加している。FITFは数十人のFBI捜査官を雇い、悪意ある外国勢力によると思われる投稿をソーシャルメディア上で探し、検閲のためにフラグを立てているという。

GETTY IMAGES

地方警察

ジャーナリストのタイービ氏は、米国の地方警察も検閲の要請に加担していると強調した。ミネソタ州の警察が、不祥事を疑う2つのツイートについて、地元のFBI事務所を通じてツイッターに接触していたことが一つの例だ。当該ツイートには警察官のバッジ番号や写真、動画、氏名が含まれていた。地元警察とFBIとの協力関係には、エルビス・チャン氏が関与しているという。

SHUTTERSTOCK

州政府

州政府はFBIを通じてツイッターにコンテンツの削除要請を出していたと、ジャーナリストのタイービ氏が述べた。

ZACH GIBSON/GETTY IMAGES

ホワイトハウス

ホワイトハウスは莫大な数の検閲要請を提出したが、正確な数値は不明だ。なかにはトランプ政権からの要請もあったとされるが、タイービ氏はそれを見つけることができなかった。バイデン政権については、ツイッターファイルや、ミズーリ州とルイジアナ州の検事総長によるバイデン政権に対する訴訟の一環として公開された文書に、ツイッターに検閲を要請したとする事例が複数あがっている。ホワイトハウスはツイッターに対し、プラットフォーム上の情報検閲をより積極的に行うよう圧力をかけたこともツイッターファイルで明らかになった。

ファイザー

世界最大の製薬会社の一つであるファイザー社は、現在最も広く使用されている新型コロナワクチンを開発し、2年間で数百億ドルの収益を上げた。

スコット・ゴットリーブ氏

ファイザー社取締役、ファイザー社規制

コンプライアンス委員会の責任者、元食品医薬品局（FDA）長官

ファイザー社取締役、ファイザー社規制コンプライアンス委員会の責任者、元食品医薬品局（FDA）長官

ゴットリーブ氏は、少なくとも3件の検閲要請をツイッターに送った。

1つ目の検閲要請は、COVID-19に対する自然免疫は予防接種よりも優れていると投稿した医師に対するものだった。医師の発言は正しかったにもかかわらず、ツイッターはその投稿を検閲した。

2つ目は、作家のジャスティン・ハート氏に向けられたものだ。ハート氏は、子どもが新型コロナに感染するリスクは非常に低いとし、学校の休校に反対するツイートをした。ゴットリーブ氏は当局がファイザー社の小児用ワクチンを承認する直前に検閲要請を送った。しかし、ツイッターはこれに応じなかった。

3つ目は、ツイッターファイルを公開した元ニューヨークタイムズ記者のアレックス・ベレンソン氏に向けられたものだ。ゴットリーブ氏は、バイデン政権の首席医療顧問アンソニー・ファウチ氏に対するベレンソン氏の批判は、ファウチ氏の身の安全を脅かしていると主張した。その直後、ツイッターはベレンソン氏のアカウントを凍結した。

ゴットリーブ氏の検閲要請を受け取ったツイッター幹部は、ホワイトハウスとの連絡役をも務めており、政権からの検閲要請を受け入れていた。

グローバル・エンゲージメント・センター GEC

国務省のグローバル・エンゲージメント・センター（GEC）は、外国の影響力工作への対策をツイッターに取らせるため、マスメディアに直接働きかけた。GECは数千ものアカウントにフラグを立て、ツイッターに報告していた。公開された内部文書によれば、ツイッターはフラグを立てられた多くのアカウントについて、外国政府関係者との関連を認めることができなかった。

国土安全保障省 DHS

国土安全保障省（DHS）は米国サイバーセキュリティ・社会基盤安全保障庁（CISA）を傘下に置き、「選挙インフラ・情報共有分析センター（EI-ISAC）」に出資している。EI-ISACを通して、州当局は選挙に関する誤った情報についてデータ共有できるほか、その削除請求を出すことができる。

米国サイバーセキュリティ・社会基盤安全保障庁 CISA

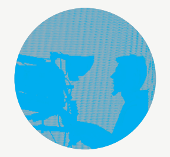
CISAの主要な任務は、国家の重要インフラをサイバー攻撃から保護することである。オバマ政権はホワイトハウスを去る直前の2017年初頭、CISAの任務対象である「重要インフラ」の定義を選挙にまで拡大した。CISAは2020年7月、スタンフォード大学などとエレクション・インテグリティー・パートナーシップ（EIP）というグループを立ち上げた。EIPは選挙に関する「虚偽情報」とされる投稿を抽出し、ソーシャルメディア運営会社に通報していた。

CISA報道官は、検閲への関与と、コンテンツの削除依頼をEIPに要請していたことを否定。選挙の安全を確保するためCISAは「超党派」で動いているとした。

報道官は大紀元へのメールで「プラットフォームの運営者は今まで通り、プラットフォーム上のコンテンツについて独自の決断を下している」と記した。あるCISA関係者は、州・地方の選挙関係者からEI-ISACに提出されたコンテンツモデレーション請求をCISAがメディア企業に転送していたと認めた。

選挙インフラ・情報共有分析センター EI-ISAC

「選挙インフラ・情報共有分析センター（EI-ISAC）」は国土安全保障省が出資するプロジェクトであり、州・地方の選挙管理者が円滑に検閲要請を出すために取り組んでいる。EI-ISACは、選挙管理者に「誤った情報」や「虚偽情報」を同センターに報告するように促している。EI-ISACの関係書類によると、報告された情報はCISAに転送され、審査のためCISAが該当するソーシャルメディアに報告していたという。



FRANCOIS-XAVIER MARIT/AFP VIA GETTY IMAGES

報道機関

報道機関は検閲において間接的な役割を担っているようだ。外国政府による選挙妨害に加担しているとされたコンテンツやアカウントが米国政府や民間セクターによって報道機関に提供されると、ツイッターは対応を迫られる。もし対応しなければ、問題を無視していると報道で批判される。

国防総省 DOD

2017年、国防総省はツイッターに対し、中東での影響力工作に利用していた数十のアカウントを特別扱いするよう要求。タイービ氏によると、国防総省はツイッターに検閲要請も送っていたという。

米国家安全保障局 NSA

米国家安全保障局は、メディア企業とFBI間の商業連絡を盗聴するよう要請した機関の一つだ。

米国家情報長官室 DNI

米国家情報長官室の関係者は、選挙前にツイッター幹部との会合に参加していた。

財務省

ジャーナリストのタイービ氏によると、財務省はツイッターにコンテンツ関連の請求を行っていた。

エレクション・インテグリティー・パートナーシップ EIP

EIPには4つの組織が参画しており、それぞれスタンフォードインターネット観測所（Stanford Internet Observatory）、ワシントン大学インフォームドパブリックセンター（Center for an Informed Public）、アトランティックカウンシル（Atlantic Council）のデジタルフォレンジックリサーチラボ（Digital Forensic Research Lab）、そしてSNS解析企業グラフィカ（Graphika）である。

EIPは「選挙に対する脅威」を検出するためオンラインコンテンツを調査している。2020年の米大統領選の結果を疑問視し、「誤解を招く」内容であるとEIPが判断した場合も検閲対象となった。EIPはその後、メディア企業にコンテンツ削除を要請する。

EIPの責任者アレックス・スタモス氏は組織設立の趣旨として、選挙関連の「虚偽情報」に対処する権限が政府に付与されていないという「ギャップを埋める」ためだと説明した。なお、米国人の合法的な言論は合衆国憲法修正第1条で保護されており、政府は干渉することができない。

2020年大統領選後に発表された最終報告書で、EIPは結果として（ソーシャルメディア上の）2200万件のオンラインコンテンツと数十個の「ストーリー」の削除や隠蔽を推進したと主張した。

スタンフォード大学インターネット観測所
Stanford Internet Observatory

CISAと協力関係を持つEIPの下部組織。EIPの一角を成す。

デジタルフォレンジックリサーチラボ
DFRLab

デジタルフォレンジックリサーチラボは、CISAが提携したEIPに参画。同機関は、米シンクタンクのアトランティックカウンシルが運営している。

ワシントン大学インフォームドパブリックセンター
Center for an Informed Public

ワシントン大学インフォームドパブリックセンターは、CISAが提携したEIPに参画。21年8月、NSFはCIPとスタンフォード大学に300万ドルの助成金を提供し、虚偽情報への「迅速な対応措置」を研究させた。

グラフィカ
Graphika

米情報調査会社「グラフィカ」はEIPの一角を成す。その主要な職務はオンライン空間で行われるロシア政府の影響力工作の暴露のように思える。しかし同社が主張する懸念事項のうち、少なくとも一部は証拠が乏しい。

2021年、米国防総省は影響力工作などの研究を推進するため、同社におよそ500万ドルを提供した。

コンテンツ審査の主要責任者

MIKE COPPOLA/GETTY IMAGES FOR TWITTER

ビジャヤ・ガッデ (Vijaya Gadde) 氏
ツイッター前最高法務責任者 (CLO)

ガッデ氏は法務・政策担当者としてコンテンツ審査を行なっていた。「サイト・インテグリティ・ポリシーおよびポリシー・エスカレーション・サポートチーム (SIP-PES)」の一員として、注目度の高い著名アカウントを削除する際の意思決定プロセスに携わっていた。タイービ氏によると、ガッデ氏はニューヨークポスト紙が報じたハンター・バイデン氏のラップトップに関する暴露記事の削除・検閲に深く関わっていた。

USCHAMBERFOUNDATION.ORG

ローレン・カルバートソン氏
ツイッター公共政策責任者

カルバートソン氏はホワイトハウスの担当者との会合の様子について、2022年12月の議事録で次のように記した。「バイデン政権はツイッター社の取り組みに満足せず、より一層強い措置を取るとともに、一部ユーザーの締め出しを望んでいた。政権側の不満から、私たちは他のいくつかの電話会議に参加するよう求められた。彼らはとても憤慨していた。」

MARCO BELLO/AFP VIA GETTY IMAGES

ジャック・ドーシー氏
ツイッター創業者
元最高経営責任者 (CEO) (〜2021年11月29日)

ツイッター設立後の最初の10年間、ドーシー氏はプラットフォーム上の言論の自由を堅持してきたが、時間の経過とともに（言論弾圧を）黙認するようになった。他の幹部がドーシー氏に検閲の強化を認めるよう圧力をかけていたことを示す社内文書もある。

KEVIN DIETSCH/GETTY IMAGES

パラグ・アグラワル氏 (Parag Agrawal)
ツイッター前最高経営責任者 (CEO)
（2021年11月29日〜2022年10月27日）

マスク氏によって解雇された。アグラワル氏はCEO就任前、2017年10月から最高技術責任者（CTO）を務めていた。ツイッターファイルで取り上げられている事件のほとんどは前任のドーシー氏の下で起きた。

DEPARTMENT OF JUSTICE

ジェームズ・ベーカー氏
ツイッター前副法務顧問

FBIの法律顧問を経て、2020年6月にツイッター入社。2022年12月に解雇されるまで副法務顧問を務めた。2020年の大統領選挙の際には「選挙危機に対する全米タスクフォース」のメンバーとなっていた。ベイカー氏はトランプ大統領（当時）のアカウント削除を推進していた。ツイッターファイル第一弾の公開後、情報提供を受けたジャーナリストらはファイルを検索する際に問題に直面した。ツイッターファイルの公開を担当していたのがベイカー氏だと判明すると、マスク氏は直ちに彼を解雇した。

ベイカー氏はFBI在籍中、「ロシアゲート」の捜査に携わっていた。ロシアゲートとは、トランプ氏と大統領の座を争ったヒラリー・クリントン氏の陣営が提供する偽情報をもとにFBIが捜査を展開し、トランプ陣営を違法に盗聴した事件を指す。

YOYOEL.COM

ヨエル・ロス氏
ツイッター前トラスト&セーフティー（信頼・安全）部門の責任者

マスク氏に解雇されたロス氏はコンテンツモデレーションの責任者。ロス氏は検閲要請の受け入れを行なっていたが、彼の主な業務はポリシー全体を調整することだった。ロス氏は2020年の大統領選に先立ち、FBIやDHS、DNI、国防総省、CIA、国務省などとの会合に頻繁に参加していた。

ロス氏は、ツイッターには検閲の根拠となるポリシーがないとして、検閲要請を差し戻すことがあった。また、一部の政府機関や議員がツイッターに圧力をかけ、プラットフォームにおける外国の影響力を特定するよう促す動機についても疑義を呈した。ロス氏は自身のツイッターアカウントでトランプ氏を軽蔑する投稿を行い、トランプ政権を「真のファシスト」と非難した。

THE ROYAL SOCIETY

ツイッターの審査部門

SIP-PESチーム

「サイト・インテグリティ・ポリシーおよびポリシー・エスカレーション・サポート（SIP-PES）」チームは、ツイッター上層部メンバーからなる秘密の集まりだ。前最高法務責任者ビジャヤ・ガッデ氏、前トラスト&セーフティー（信頼・安全）部門責任者ヨエル・ロス氏、元CEOジャック・ドーシー氏、前CEOパラグ・アグラワル氏らが所属していた。同チームは、通常の審査規定が事実上適用されない著名なアカウントについて決定を下していた。

SRT-GETチーム

「戦略対応チームおよびグローバル・エスカレーション・チーム（SRT-GET）」は、下級の審査担当者では対応できない案件を審査する役割を担っている。ツイッターファイルによれば、1日あたり最大200の案件を処理していた。

セーフティー・オペレーション部門
(Twitter Safety Operations)

ツイッター社のセーフティー・オペレーション部門は、ポルノや詐欺、脅迫コンテンツの削除など、ポリシーに基づいたコンテンツの審査を担当している。タイービ氏によると、同部門のスタッフと、注目度の高いコンテンツについて即座に審査決定を下す上級管理職との間には「少なくとも何らかの緊張感」がある。一例として、同部門の審査担当者は2021年1月8日のトランプ氏のツイートはポリシー違反ではないと判断したが、上級管理職によって決定を覆された。

バイデン陣営

バイデン政権は、複数回にわたりコンテンツ削除要請をツイッターに送った。

トランプ陣営

ハンター・バイデン氏のラップトップに関するニューヨーク・ポストの記事がツイッター上でブロックされると、当該記事をシェアした全てのアカウントが凍結され、元大統領報道官のケイリー・マケナニー氏も例外ではなかった。2020年10月14日付のメールによると、トランプ陣営スタッフのマイク・ハーン氏はツイッターに対応を求めていた。

米国疾病予防管理センター（CDC）

新型コロナに関するCDCのガイドラインは、ツイッターにおける新型コロナ関連のツイートの可否判断基準とされた。しかし、新型コロナウイルスの科学的解明においては現在も探求と議論が続けられており、ガイドライン自体も不確定要素を孕んでいる。

ツヴァイク記者はツイッターファイルについて報道する際、「単にCDCの指針から外れている、あるいは政府側の見解に反するという理由だけで、投稿に『誤解を招く』とのフラグが立てられたり、削除されたりするケースが無数にあった。時にはアカウントが凍結されることもある」と話した。

米国立科学財団 (NSF)

米国立科学財団（NSF）は、医学分野を除く幅広い科学・工学分野の研究に対して研究資金を提供している財団。検閲機関を資金面で支援している。バイデン政権発足以降、NSFは「誤った情報」や「虚偽情報」への対策として、米国の42の大学に4千万ドル近くを提供してきた。

インターネット上の検閲行為を監視する団体「Foundation for Freedom Online」の報告書によると、NSFの資金援助の中には専ら「ポピュリスト政治家」と「ポピュリスト的なコンテンツ」を対象とする部分があり、「ポピュリストのレトリックに対抗する最も有効な方策」を考案することがその目的となっている。

検閲の対象となったアカウント

ジェイ・バタチャリヤ氏
スタンフォード大学医学部教授

カーク氏は「拡散させない（Do Not Amplify）」リストに含まれていた。理由は不明。

ツイッターがユーザーのアカウントをこのように扱うとき、ユーザーはそれを知ることができない。そのためジャーナリストのウェイス氏は、ツイッター関係者が「シャドウバン」を否定することは嘘つきだと指摘した。

マーティン・クルドルフ氏
ハーバード大学医学部疫学教授

クルドルフ氏は、子どもが新型コロナに感染したことがある人は、予防接種を受ける必要はないとツイートした。投稿には「誤解を招く」とのフラグが立てられ、リツイートが無効となった。ツイッターの検閲担当者は判断の根拠として、クドルフ氏の見解がCDCのワクチン接種ガイドラインに沿わないためだと社内で話していた。

エウゼビウシュ・ヤムロジック氏
感染症専門医

ヤムロジック氏は、新型コロナワクチンの副作用に関する研究の概要をツイッターに投稿した。ツイートは「誤解を招く」とのフラグが立てられ、検閲対象となった。

チャヤ・ライチク氏
ツイッターアカウント
「Libs of TikTok」創設者

ライチク氏は2020年11月にツイッターアカウント「Libs of TikTok」を開設した。同氏によると、2022年には同アカウントが6回凍結された。2022年10月のSIP-PES内部メモでは、対応チームが「LLT（Libs of TikTok）はヘイト行為に関するポリシーに直接違反していなかった」と認めている。

いっぽう、ツイッターファイルによると、ライチク氏の住所が特定され拡散された際に、ツイッターは対応措置を取ることを拒否したという。

ダン・ボンジーノ氏
保守派ラジオトークショーのホスト

ヤムロジック氏は、新型コロナワクチンの副作用に関する研究の概要をツイッターに投稿した。ツイートは「誤解を招く」とのフラグが立てられ、検閲対象となった。

チャーリー・カーク氏
保守系学生団体
「ターニングポイントUSA」創設者

カーク氏は「拡散させない（Do Not Amplify）」リストに含まれていた。理由は不明。

ツイッターがユーザーのアカウントをこのように扱うとき、ユーザーはそれを知ることができない。そのためジャーナリストのウェイス氏は、ツイッター関係者が「シャドウバン」を否定することは嘘つきだと指摘した。

ポール・スペリー氏
ジャーナリスト

スペリー氏は主に「リアルクリアインベスティゲーション」で執筆する傍ら、エポックタイムズにも寄稿している。シフ下院議員事務所からアカウント削除の要請を受けた。

(L-R) BAO QIU/THE EPOCH TIMES, BAO QIU/THE EPOCH TIMES, NDPH.OX.AC.UK, TWITTER.COM/LIBSOFTIKTOK, RICH POLK/GETTY IMAGES, JUSTIN SULLIVAN/GETTY IMAGES, MANDEL NGAN/AFP VIA GETTY IMAGES

January 2023 © THE EPOCH TIMES